

FANG+インデックス・オープン

FANG+指数の魅力と銘柄紹介

2023年12月28日

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「FANG+インデックス・オープン」について、新NISAスタートに向けた積立投資のご提案とFANG+指数構成銘柄のご紹介、今後の見通しについてお伝えします。

お伝えしたいポイント

- FANG+指数と積立投資
- 新しい指数構成銘柄「ブロードコム」
- 2023年の振り返りと今後の見通し

基準価額・純資産の推移（2023年11月30日現在）

基準価額	42,225 円
純資産総額	171億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

FANG+指数と積立投資

2023年はFANG+銘柄に追い風が吹く大変良好な投資環境となり、「マグニフィセント・7^{※1}」なる造語も生まれるほど米国テクノロジー銘柄は注目を浴びました。しかし株高の局面となると「いつ投資すれば良いのか？」を気にする投資家の方もいらっしゃるかと思います。今回のレターでは高値圏から始める積立投資の魅力についてお伝えしていきたいと思ひます。来年1月からの新NISAスタートを控えて、皆さまのような資産を自身のポートフォリオに加えるか考えていらっしゃるかと思います。ぜひご参考にしていただけますと幸いです。

米国株投資を考えている多くの方が積立投資を行うであろう指数の「S&P500指数」とFANG+指数を比較してみましょう。コロナショック後の経済活動再開への期待で株価が上昇したのち、2021～2022年の米国金利上昇に起因する下落期間を例にします。

※1 GAFAM（アップル、マイクロソフト、グーグル、アマゾン、メタ）に、エヌビディアとテスラを加えた7銘柄

図1_S&P500指数の推移

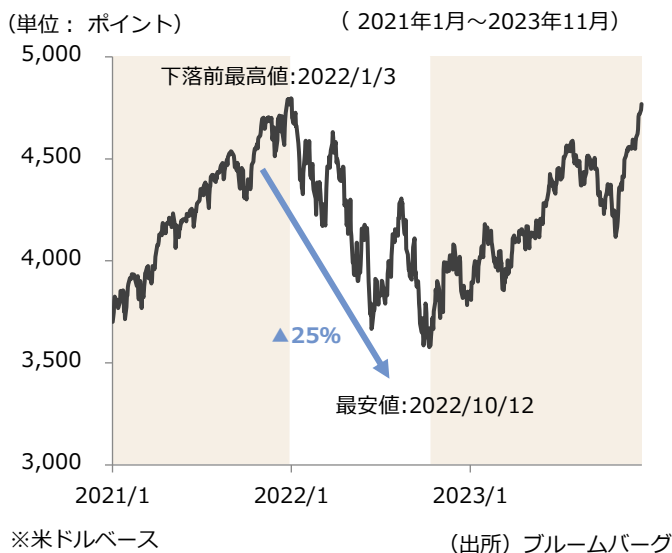
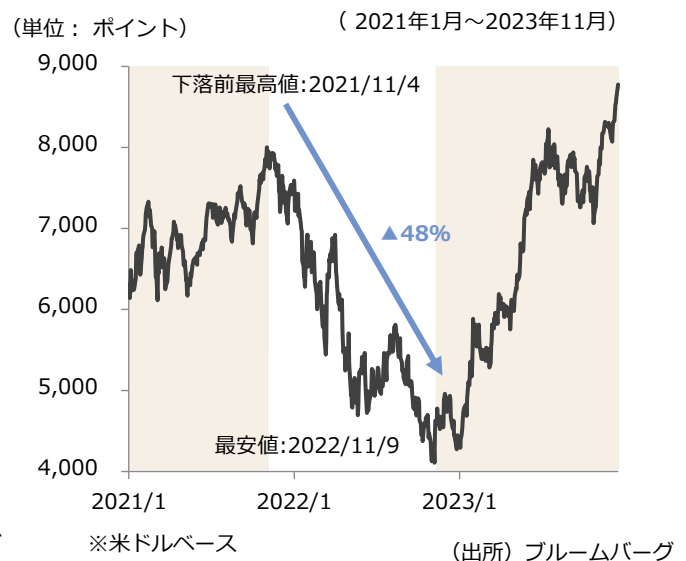
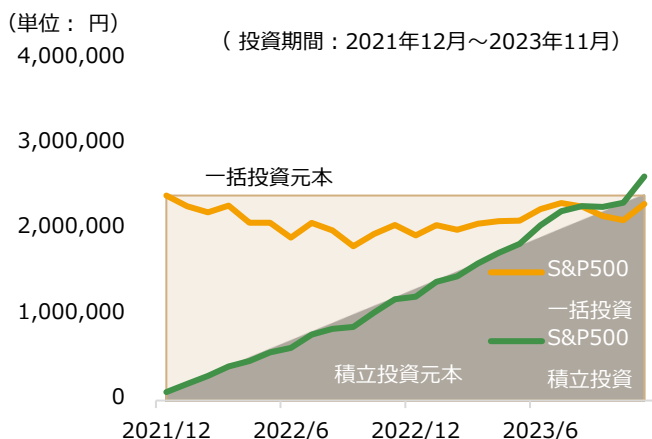


図2_FANG+指数の推移

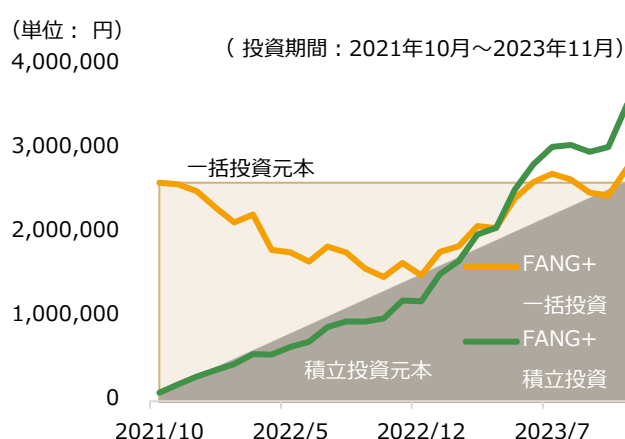


S&P500指数とFANG+指数は2022年の下落期間にそれぞれ25%、48%下落しています（図1、図2）。下落直前から両指数に対し積立投資と一括投資を行い、リターンにどのような違いが生まれるのかを見ましょう。S&P500指数は下落直前の2021年12月末から、FANG+指数は下落直前の2021年10月末から投資を始めます。積立投資は、新NISAのつみたて投資枠年間120万円を全て使い切ると想定して毎月末10万円投資することを想定します。一括投資は積立投資の投資月数×10万円を下落直前に一括投資すると想定して投資額を決定します。

| 図3_S&P500指数の積立結果



| 図4_FANG+指数の積立結果



		投資開始日	投資終了日	投資期間	投資額 (円)	最大下落率 (%)	元本回復日	期間リターン (%)
S&P500指数	積立投資	2021/12/31	2023/11/30	24か月	100,000/月	▲13.8	2023/3/31	9.3
	一括投資				2,400,000 ^{※2}	▲24.8	回復せず	▲4.2
FANG+指数	積立投資	2021/10/31	2023/11/30	26か月	100,000/月	▲24.2	2023/3/31	35.9
	一括投資				2,600,000 ^{※2}	▲43.1	2023/6/30	6.7

※2 投資月数×100,000円を投資開始日に一括投資すると想定して投資額を決定

両指数への積立投資と一括投資の結果は上記の通りとなりました(図3、図4)。積立投資と一括投資のリターンの違いの1つは「最大下落率」にあり、両指数とも積立投資の最大損失は一括投資した場合の半分程度に収まっています。特にFANG+指数にこの期間一括投資していた場合の最大下落率は▲43.1%と大きなものになっており、保有し続けるのが難しいと感じる方もいらっしゃるかもしれません。そういった方には下落率を抑えて投資することのできる積立投資を推奨します。

また、投資期間全体で見ると、S&P500指数は下落前の最高値をまだ更新していないため、一括投資していた場合まだ元本を回復できていません。それに対しFANG+指数はすでに下落前の最高値を更新しているため、積立投資・一括投資どちらもプラスのリターンが出ています。特にFANG+指数の積立投資は+35.9%のリターンとなっており、「下落期間も買付を続けることで平均買付価格を下げ上昇に備える」という積立投資の利点が表れています。

積立投資・一括投資どちらもワークする局面がありますが、今後どちらが良いのか?というのを判断するのは非常に難しいです。しかし、積立投資は一括投資と比べると下落局面であっても下落を抑えることができるので、長く安心して投資するには有効な投資手法です。新NISAスタートを機に、「マグニフィセント・7」すべてに投資できる当ファンドの積立を始めてはいかがでしょうか。

2023年9月のリバランスで指数に新しく加わった銘柄についてご紹介します。

個別銘柄紹介 ブロードコム

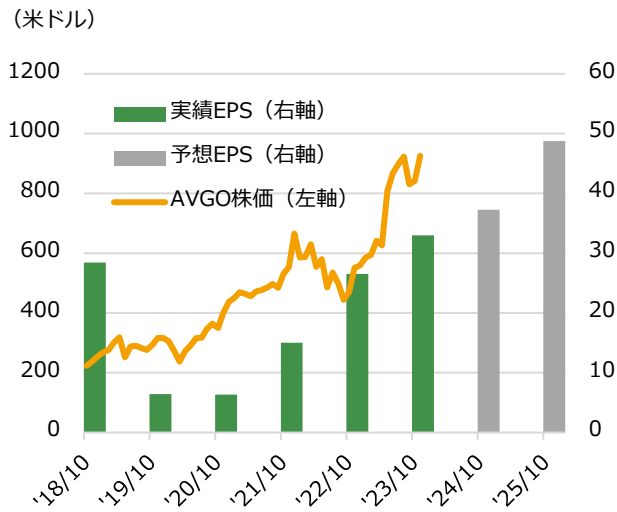
Ⅰ 米国を代表する半導体メーカー

ブロードコムは主にブロードバンド通信やネットワーク機器向け製品を手掛ける半導体メーカー世界大手です。同社は2016年に米PC機器大手であるヒューレット・パッカートの半導体部門「アバゴ・テクノロジー」に買収されましたが、「アバゴ・テクノロジー」がブロードコムの社名を引き継ぎ現在に至ります。それ以来、大規模M&Aにより事業領域を拡大させており、2019年にはサイバーセキュリティ大手の「シマンテック」を買収しました。また、2023年にはクラウド技術大手の「VMware」の買収を行い、ソフトウェア事業領域の拡大を進めています。

同社は「半導体ソリューション部門」と「インフラソフトウェア部門」を収益の柱としています（図6）。半導体ソリューション部門は、半導体の開発・販売を担っており、通信向けの製品が主力となっています。同社の主要顧客はアップルであり、2023年5月には5G関連部品について大型契約を結ぶなど強い結びつきがあります。

インフラソフトウェア部門は近年同社がM&Aによって事業拡大してきた領域です。元々はビジネス向けソフトウェアの設計・開発を行ってきましたが、サイバーセキュリティやクラウド技術といったシナジー効果が期待できる企業の買収によって、さらなる成長を目指しています。足元では、サーバーなどの仮想化技術で高いシェアを誇る「VMware」を買収したことで、ソフトウェア部門の売上を大きく伸ばすことが期待されます（図7）。また、同社のCEO（最高経営責任者）を務めるホック・タン氏は「買収王」と呼ばれており、M&Aを成長戦略の中核として位置付けており、今後の動向に注目です。

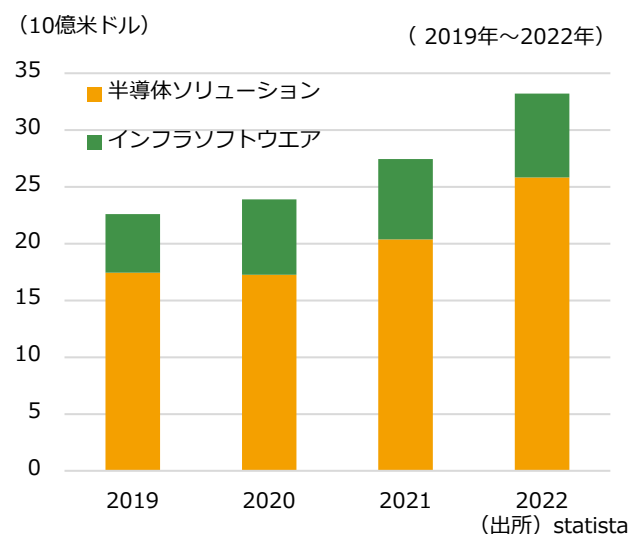
Ⅱ 図5_EPSと株価推移



※株価：2018年10月末～2023年11月月末
 ※EPS：2018年10月期～2025年10月期予想

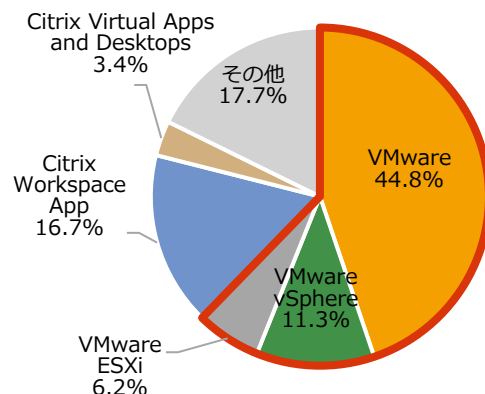
(出所) ブルームバーグ

Ⅲ 図6_ブロードコム_セグメント別収益



(出所) statista

Ⅳ 図7_仮想化基盤技術グローバルシェア（ユーザー数）



(出所) statista

2023年の振り返りと今後の見通し

日頃より、「FANG+インデックス・オープン」をご愛顧いただきまして、投資家の皆さまに心より感謝申し上げます。

2023年を振り返ってみると、生成AI（人工知能）に対する期待感やインフレの鎮静化を背景に、米国株価指数は上昇基調が続きました。米国長期金利の上昇、パレスチナ情勢の悪化などを受けて一時的に株価が軟調な期間もありましたが、11月以降は欧米のインフレ率が予想以上に鈍化し金利が低下したことなどが好感されて大幅に上昇しました。利下げ開始時期の市場予想が前倒しされたことで、景気減速のペースには注意が必要ではあるものの、2024年の米国株式は堅調な推移が想定されます。

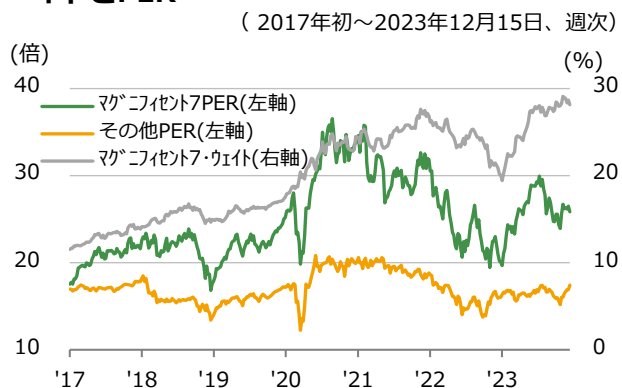
米国株式は割高ではないか？と懸念する方もいらっしゃるかと思いますが、バリュエーションの観点からはそれほど懸念する必要はないと考えております。

まず、米国株式を代表するS&P500指数をみると、マグニフィセント・7のS&P500指数における比率は足元で30%近くまで上昇しており、高成長が期待され高いバリュエーションが付与された銘柄の比率上昇の影響もあり、見た目程の割高感はないと考えられます（図8）。マグニフィセント・7を除いた493銘柄の足元のPERは17倍台半ばであり、新型コロナ前のPER16倍程度から極端に上昇しているとは言えません（図9）。利下げへの期待によりバリュエーションが切り上がる可能性を考慮すれば、S&P500指数のPER水準がさらに上昇しても正当化され得ると考えられます。

さらにFANG+指数のバリュエーションについては、FANG+指数のPERからS&P500のPERを引いてみると、過去の平均程度に位置しています（図10）。前述のようにS&P500指数のPER水準の上昇が許容されるとすると、FANG+指数は割高な水準ではないと考えられます。金利低下への期待やAI関連のサービス・製品の拡大などに伴う成長期待を背景に、FANG+指数は今後も堅調に推移することが期待されます。

当ファンドは今後も長期的な成長が見込めるFANG+指数との連動をめざして運用を行ってまいります。引き続き「FANG+インデックス・オープン」をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

■ 図8_S&P500指数内のマグニフィセント7ウェイトとPER

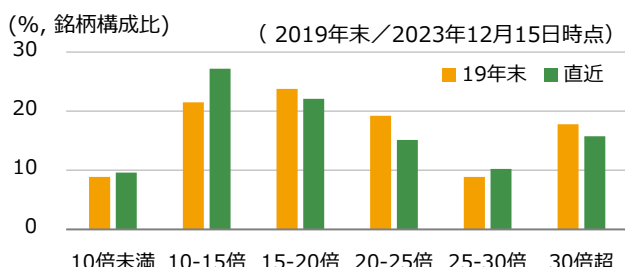


※マグニフィセント7はGAFAMにテスラとエヌビディアを加えた7銘柄

※その他は23年11月末におけるマグニフィセント7を除くS&P500構成銘柄

(出所) ブルームバーグ、LSEGより大和アセット作成

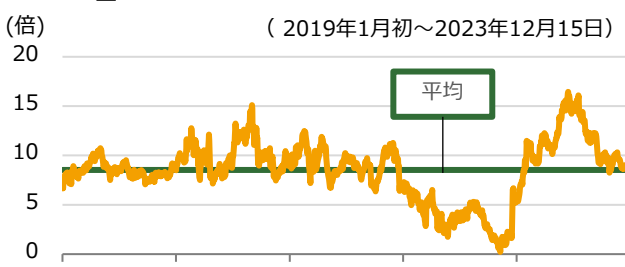
■ 図9_マグニフィセント・7以外の銘柄のPER分布



※対象は23年11月末時点のS&P500構成銘柄

(出所) LSEGより大和アセット作成

■ 図10_FANG+指数とS&P500指数の予想PERの差



※12カ月予想ベース (出所) ブルームバーグより大和アセット作成

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

・米国上場企業の株式に投資し、NYSE FANG+ 指数（配当込み、円ベース）の動きに連動した投資成果をめざします。

ファンドの特色

・原則として、NYSE FANG+ 指数を構成する全銘柄に投資します。

日本語訳は参考として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、英語版と日本語訳に矛盾・齟齬等がある場合は、英語版が優先されます。

出所 ICE Data Indices, LLC（以下「ICE データ」）

"ICE" は ICE データまたはその関連会社のサービス/トレードマークです。これらの登録商標について、当ファンドおよび当ファンドのマザーファンド（以下「ファンド」）において大和アセットマネジメント株式会社が NYSE FANG+® 指数（配当込み）（以下「指数」）を利用するライセンスが付与されています。大和アセットマネジメント株式会社およびファンドはいずれも、ICE データ、その関連会社またはその第三者供給元によって、スポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。ICE データおよびその供給元は、証券投資全般、特にファンドへの投資の妥当性について、または指数が一般的な株式市場のパフォーマンスを追従することについて、いかなる表明保証を行うものではありません。ICE データと大和アセットマネジメント株式会社の関係性は、特定の商標、商号と、指数またはその構成要素のライセンス供与です。指数は、大和アセットマネジメント株式会社、ファンド、受益者に関係なく、ICE データによって決定、構成、計算されます。ICE データは、指数の決定、構成、計算において、大和アセットマネジメント株式会社または受益者のニーズを考慮する義務を負いません。ICE データは、ファンドの発行時期、価格、数量の決定、またはファンドの価格設定、販売、購入または償還に使用される計算式の決定に関与しておらず、その責任を負いません。特定のカスタム指数計算サービスを除き、ICE データが提供するすべての情報は一般的な性質のものであり、大和アセットマネジメント株式会社またはその他の個人、団体、または個人のグループのニーズに合わせて調整されたものではありません。ICE データは、ファンドの管理、マーケティング、または取引に関連する義務または責任を負いません。ICE データは投資顧問会社ではありません。指数に特定の証券を含めることは、ICE データがそのような証券の購入、売却、保有を推奨するものではなく、投資アドバイスとみなされるものでもありません。

ICE データおよびその供給元は、指数、指数値およびそれに含まれる、関連するまたはそこから得られる情報（「インデックスデータ」）を含む、特定の目的または用途に対する商品性または適合性の保証を含め、明示的及びまたは黙示的なすべての保証及び表明を否認します。ICE データおよびその供給元は、指数および指数値の妥当性、正確性、適時性または完全性に関して、いかなる損害または責任も負わないものとし、これらは「現状のまま」提供され、使用者は自己の責任で使用するものとします。

Source ICE Data Indices, LLC ("ICE Data"), is used with permission. ICE® is a service/trademark of ICE Data Indices, LLC or its affiliates. "NYSE®" and "NYSE FANG+®" are registered trademarks of NYSE Group, Inc., an affiliate of ICE Data and are used by ICE Data with permission and under a license. These trademarks have been licensed, along with the NYSE FANG+® Index (NTR) ("Index") for use by Daiwa Asset Management Co. Ltd. in connection with the Products, FANG+ Index Open and FANG+ Index Mother Fund (the "Products"). Neither the Daiwa Asset Management Co. Ltd., nor the Products, as applicable, is sponsored, endorsed, sold or promoted by ICE Data Indices, LLC, its affiliates or its Third Party Suppliers ("ICE Data and its Suppliers"). ICE Data and its Suppliers make no representations or warranties regarding the advisability of investing in securities generally, in the Products particularly, the ability of the Indices to track general stock market performance. ICE Data's only relationship to Daiwa Asset Management Co. Ltd. is the licensing of certain trademarks and trade names and the Indices or components thereof. The Indices are determined, composed and calculated by ICE Data without regard to Daiwa Asset Management Co. Ltd. or the Products or its holders. ICE Data has no obligation to take the needs of Daiwa Asset Management Co. Ltd. or the holders of the Products into consideration in determining, composing or calculating the Indices. ICE Data is not responsible for and has not participated in the determination of the timing of, prices of, or quantities of the Products to be issued or in the determination or calculation of the equation by which the Products are to be priced, sold, purchased, or redeemed. Except for certain custom index calculation services, all information provided by ICE Data is general in nature and not tailored to the needs of Daiwa Asset Management Co. Ltd. or any other person, entity or group of persons. ICE Data has no obligation or liability in connection with the administration, marketing, or trading of the Products. ICE Data is not an investment advisor. Inclusion of a security within an index is not a recommendation by ICE Data to buy, sell, or hold such security, nor is it considered to be investment advice.

ICE DATA AND ITS SUPPLIERS DISCLAIM ANY AND ALL WARRANTIES AND REPRESENTATIONS, EXPRESS AND/OR IMPLIED, INCLUDING ANY WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OR USE, INCLUDING THE INDICES, INDEX DATA AND ANY INFORMATION INCLUDED IN, RELATED TO, OR DERIVED THEREFROM ("INDEX DATA"). ICE DATA AND ITS SUPPLIERS SHALL NOT BE SUBJECT TO ANY DAMAGES OR LIABILITY WITH RESPECT TO THE ADEQUACY, ACCURACY, TIMELINESS OR COMPLETENESS OF THE INDICES AND THE INDEX DATA, WHICH ARE PROVIDED ON AN "AS IS" BASIS AND YOUR USE IS AT YOUR OWN RISK.

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	<p>株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p> <p>当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。</p> <p>また、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。</p>
為替変動リスク	<p>外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p>
カントリー・リスク	<p>投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となる可能性があります。</p>
その他	<p>解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。</p>

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 2.2%(税抜2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率0.7975% (税抜0.725%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.37%
	販売会社	年率0.33%
	受託会社	年率0.025%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨーク証券取引所の休業日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	午後 3 時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したものを）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ● 受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ● NYSE FANG+ 指数（配当込み、円ベース）が改廃された場合 ● 信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ● やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024 年 1 月 1 日以降は一定の要件を満たした場合に NISA の適用対象となります。 当ファンドは、2024 年 1 月 1 日以降の NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

FANG+インデックス・オープン

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○		
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第8号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○		○	
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。